

四半期報告書

(第33期第1四半期)

株式会社 **ト一也**

(E05042)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ㊦㊧㊨

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高 (千円)	1,409,584	861,892	5,738,343
経常利益 (千円)	19,716	77,945	358,350
四半期(当期)純利益 (千円)	8,451	31,122	188,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,864	17,493	169,649
純資産額 (千円)	5,001,441	4,971,625	5,045,516
総資産額 (千円)	6,994,226	7,233,715	6,807,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.14	4.20	25.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	68.7	74.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期連結会計年度及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム市場が縮小傾向にある一方で、平成23年12月に「プレイステーション・ヴィータ」が発売され、平成24年には「Wii U（ウィーユー）」の発売が予定されております。また、「ニンテンドー3DS」の国内累計販売台数が400万台を突破する（株式会社エンターブレイン調べ）等、新型ゲーム機への移行が鮮明となりました。今後ゲームソフト会社から新型ゲーム機を牽引することができるタイトルが数多く発売されることにより、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比17%増の6,465億円、スマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比251%増の123億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,367万台、総出荷台数の60.1%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。国内におけるスマートフォンの普及が今後も進むと予想されることから、ソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において、前年同期に大型タイトルの開発完了が相次いだことや前年第4四半期に開発完了したタイトルが増えた反動等もあって、売上高は8億61百万円（前年同四半期比38.9%減）、営業利益69百万円（前年同四半期比322.4%増）、経常利益77百万円（前年同四半期比295.3%増）、四半期純利益31百万円（前年同四半期比268.2%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け18タイトル、その他1タイトルの合計24タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発完了の時期が第2四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したものの、既受注案件を着実に開発完了することができたことから、開発売上は4億95百万円となりました。

運営売上につきましては、i P h o n e 向けコンテンツの運營業務が発生したことから、2百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ関連のタイトルが順調に推移した結果、56百万円となりました。

この結果、前年同期に大型タイトルの開発完了が相次いだことや前年第4四半期に開発完了したタイトルが増えた反動もあって、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5億54百万円（前年同四半期比51.4%減）、営業利益52百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

②モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、開発完了の時期が第2四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したものの、新規案件を複数受注できた上に、仕様変更に伴う追加作業を複数受注できたことから、開発売上は1億18百万円となりました。

運営売上につきましては、運営終了タイトルが発生したものの、既存の運営サイトが堅調に推移した結果、運営売上は76百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたことから、ロイヤリティ売上は60百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億55百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益31百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン※」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業において堅調に推移するとともに、パソコン向けコンテンツの開発が好調に推移した結果、31百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業において軟調に推移した結果、3百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wii向け家庭用カラオケ楽曲配信事業が好調に推移した結果、17百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円（前年同四半期比98.2%増）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

※ニンテンドーゾーン… 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して4億25百万円増加し、72億33百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、仕掛品が増加した一方で、売掛金が減少したことにより流動資産が4億35百万円増加しております。また、持分法による投資損失計上に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が9百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億99百万円増加し、22億62百万円となりました。これは主に、買掛金及び前受金が増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、49億71百万円となりました。これは主に配当金支払による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は5,407千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	—	7,763,040	—	967,000	—	1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,316,200	73,162	—
単元未満株式	普通株式 87,040	—	—
発行済株式総数	7,763,040	—	—
総株主の議決権	—	73,162	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	359,800	—	359,800	4.63
計	—	359,800	—	359,800	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,644	2,384,511
売掛金	537,224	269,692
有価証券	31,193	30,560
仕掛品	1,045,883	1,418,788
繰延税金資産	89,089	92,739
その他	33,777	50,688
貸倒引当金	△7,222	—
流動資産合計	3,811,590	4,246,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,176,618
減価償却累計額	△448,128	△459,783
建物及び構築物（純額）	723,690	716,834
工具、器具及び備品	327,584	332,384
減価償却累計額	△283,215	△285,756
工具、器具及び備品（純額）	44,369	46,628
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	△78,906	△79,301
その他（純額）	2,919	2,525
有形固定資産合計	1,476,925	1,471,933
無形固定資産		
ソフトウェア	52,111	51,408
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	54,246	53,543
投資その他の資産		
投資有価証券	620,475	607,763
繰延税金資産	44,500	45,514
投資不動産	360,699	362,073
減価償却累計額	△36,775	△37,923
投資不動産（純額）	323,924	324,149
その他	500,165	507,831
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	1,465,065	1,461,258
固定資産合計	2,996,237	2,986,735
資産合計	6,807,827	7,233,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,513	88,621
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	151,245	55,903
前受金	746,041	1,316,658
賞与引当金	194,906	61,247
役員賞与引当金	—	5,000
その他	344,669	470,948
流動負債合計	1,521,376	2,018,379
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,980	204,755
その他	38,954	38,954
固定負債合計	240,935	243,710
負債合計	1,762,311	2,262,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,214,427	3,153,010
自己株式	△340,073	△340,073
株主資本合計	5,154,538	5,093,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,776	△82,753
為替換算調整勘定	△30,942	△42,595
その他の包括利益累計額合計	△111,719	△125,349
新株予約権	2,697	3,852
純資産合計	5,045,516	4,971,625
負債純資産合計	6,807,827	7,233,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,409,584	861,892
売上原価	1,185,839	612,012
売上総利益	223,744	249,879
販売費及び一般管理費	207,384	180,779
営業利益	16,360	69,099
営業外収益		
受取利息	1,103	3,401
受取配当金	645	568
不動産賃貸料	11,944	11,800
為替差益	—	2,140
雑収入	7,715	4,685
営業外収益合計	21,409	22,596
営業外費用		
支払利息	65	103
持分法による投資損失	7,301	6,591
為替差損	2,604	—
不動産賃貸費用	6,059	7,028
雑損失	2,022	27
営業外費用合計	18,053	13,750
経常利益	19,716	77,945
特別利益		
持分変動利益	10,845	—
補助金収入	2,566	—
特別利益合計	13,412	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,070
投資有価証券売却損	10,602	—
関係会社株式評価損	7,471	—
特別損失合計	18,074	1,070
税金等調整前四半期純利益	15,055	76,875
法人税、住民税及び事業税	29,077	49,064
法人税等調整額	△22,473	△3,312
法人税等合計	6,603	45,752
少数株主損益調整前四半期純利益	8,451	31,122
四半期純利益	8,451	31,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,451	31,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,913	△1,976
為替換算調整勘定	△9,069	△9,074
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,431	△2,578
その他の包括利益合計	3,412	△13,629
四半期包括利益	11,864	17,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,864	17,493
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	25,529千円	26,803千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ゲームソフト開発事業	モバイル開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,815	242,391	26,377	1,409,584	—	1,409,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,178	4,735	1,565	13,479	△13,479	—
計	1,147,994	247,127	27,942	1,423,063	△13,479	1,409,584
セグメント利益又は損失(△)	△1,159	23,039	△5,519	16,360	—	16,360

(注) 1 売上高の調整額△13,479千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ゲームソフト開発事業	モバイル開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	554,474	255,133	52,284	861,892	—	861,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,155	10,510	1,576	26,241	△26,241	—
計	568,629	265,643	53,861	888,133	△26,241	861,892
セグメント利益又は損失(△)	52,111	31,660	△14,671	69,099	—	69,099

(注) 1 売上高の調整額△26,241千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,451	31,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,451	31,122
普通株式の期中平均株式数(株)	7,443	7,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋藤茂及び当社最高財務責任者取締役経営管理本部長渡辺康人は、当社の第33期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。